

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第3期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社ミライト・ホールディングス
【英訳名】	MIRAIT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 正俊
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	03(6807)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 桐山 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	03(6807)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 桐山 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	186,168	236,038	271,018
経常利益	(百万円)	4,785	6,183	11,765
当期純利益	(百万円)	30,559	3,251	4,200
包括利益	(百万円)	30,652	3,537	5,204
純資産額	(百万円)	100,764	102,917	106,630
総資産額	(百万円)	148,307	153,711	172,756
1株当たり純資産額	(円)	1,197.76	1,218.42	1,257.67
1株当たり当期純利益金額	(円)	504.92	39.46	50.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.5	65.3	60.0
自己資本利益率	(%)	42.5	3.3	4.1
株価収益率	(倍)	1.81	15.28	19.01
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,668	5,457	1,683
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,482	2,394	1,511
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,531	2,124	2,487
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	18,336	19,657	13,974
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人数)	(名)	7,184 (755)	7,202 (702)	7,454 (790)

(注) 1 当社は平成22年10月1日付で大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通との経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、大明(株)を取得企業として企業結合会計を行っているため、当社の第1期の連結経営成績は、取得企業である大明(株)の連結経営成績を基礎に、(株)コミュニチュアと(株)東電通の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績を連結したのになります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	630	2,857	5,061
経常利益	(百万円)	116	1,926	3,336
当期純利益	(百万円)	51	1,827	3,255
資本金	(百万円)	7,000	7,000	7,000
発行済株式総数	(株)	85,381,866	85,381,866	85,381,866
純資産額	(百万円)	65,004	65,123	65,121
総資産額	(百万円)	74,379	78,692	77,387
1株当たり純資産額	(円)	761.38	762.79	790.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	10 ()	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益金額	(円)	0.60	21.41	39.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	87.4	82.8	84.2
自己資本利益率	(%)	0.2	2.8	5.0
株価収益率	(倍)	1,112.72	28.17	24.53
配当性向	(%)	1,653.4	93.4	51.1
従業員数	(名)	38	90	116

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成22年10月に、電気通信設備工事業及びその他の事業などを行っている大明(株)、(株)コミュニューチャ並びに(株)東電通の3社の株式移転により、3社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

現在までの企業集団の沿革は、次のとおりであります。

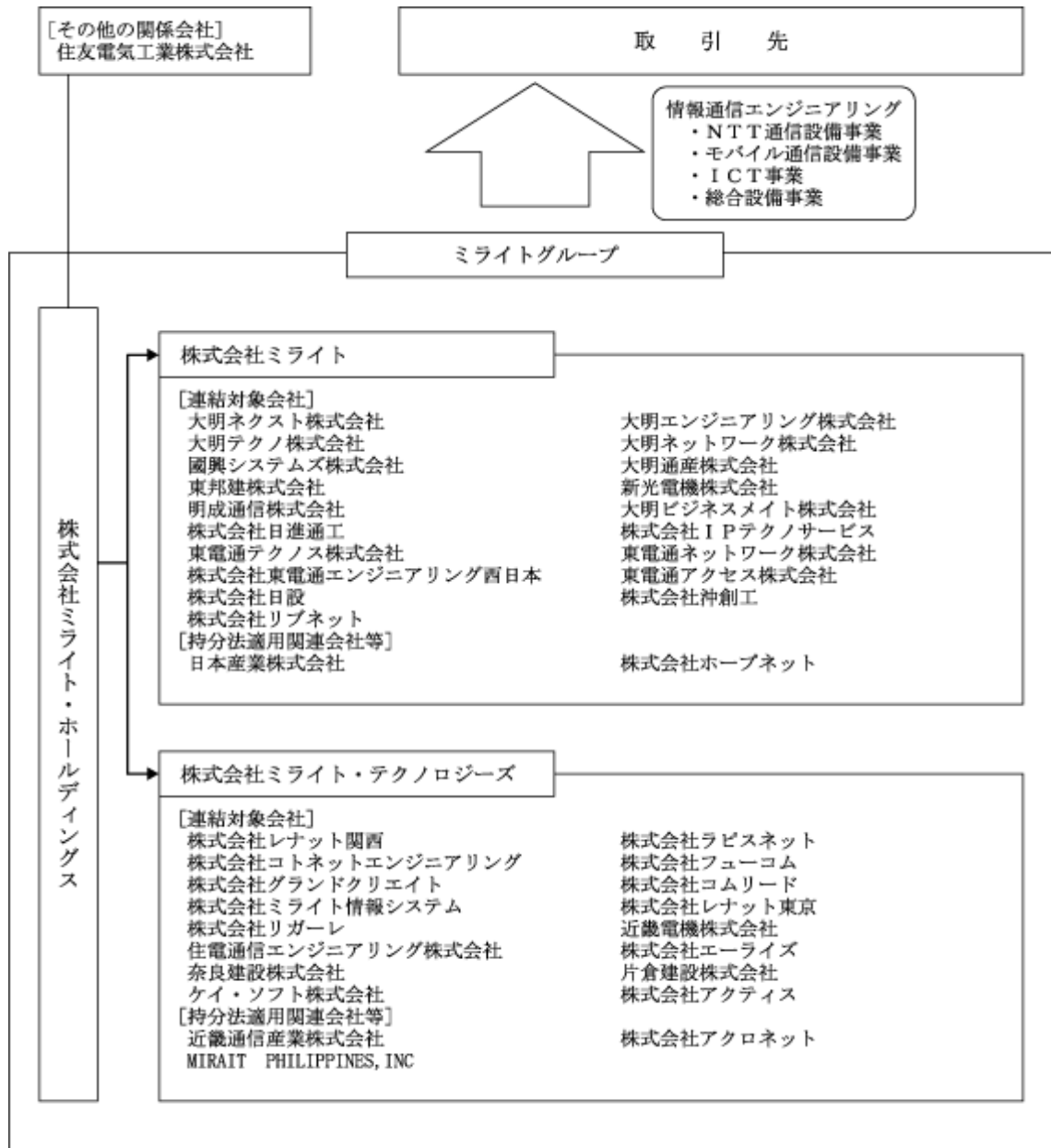
年月	概要
平成21年11月	大明(株)及び(株)コミュニューチャ並びに(株)東電通（以下「3社」といいます。）は、共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する基本覚書を締結
平成22年5月	3社は、それぞれの定時株主総会での承認等を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立することについて合意。株式移転計画を作成し、統合契約書を締結
平成22年6月	3社の定時株主総会において、3社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、3社がその完全子会社となることについて承認決議
平成22年10月	3社が株式移転の方法により当社を設立 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の市場第一部に上場
平成24年1月	(株)東電通が(株)日設の株式を取得し連結子会社化
平成24年10月	グループの一体的な業務運営を進めるため、3社の事業再編成（合併・商号変更）を実施。大明(株)は(株)東電通と合併し、(株)ミライトに商号変更（本社：東京）。(株)コミュニューチャは、(株)ミライト・テクノロジーズに商号変更（本社：大阪）

3 【事業の内容】

当社を株式会社とする「ミライトグループ」は、当社及び(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの2事業会社を含む連結子会社37社等で構成されており、NTT通信設備事業、モバイル通信設備事業、ICT事業、総合設備事業を主な事業内容としております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

事業の系統図は概ね以下のとおりであります。



- (注) 1. (株)ミライト (平成24年10月1日付で大明(株)と(株)東電通が合併し商号を(株)ミライトに変更)は、平成24年7月2日付で(株)沖創工及び平成25年2月1日付で(株)リブネットの株式を取得し子会社としております。
2. (株)ミライト・テクノロジーズ (株)コミュニチュアが平成24年10月1日付で商号変更)は、平成24年6月28日付で片倉建設株式会社の第三者割当増資を引受け子会社とし、平成24年11月1日付で(株)アクティスの株式を取得し子会社としております。また、平成24年11月8日付で(株)アクロネットの株式を取得し持分法適用関連会社としております。
3. (株)ミライト情報システムは、平成24年7月1日付で(株)コミュニチュア情報システムが(株)アイ・シー・エル並びに(株)シンプルと合併し、商号を変更した会社であります。

4 【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	資金援助
(連結子会社) ㈱ミライト (注)1、5	東京都 江東区	5,610	情報通信エンジニ アリング事業	100.0	4	
大明テクノ㈱ (注)2	東京都 品川区	26	情報通信エンジニ アリング事業、建 設機材の販売・賃 貸等	100.0 (100.0)		有
大明エンジニアリング㈱ (注)2	大阪市 中央区	35	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)		
大明ネクスト㈱ (注)2	東京都 江東区	80	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)		
大明通産㈱ (注)2	東京都 江東区	100	通信設備に係る材 料等の販売、建設 機材の販売・賃貸	100.0 (100.0)		
國興システムズ㈱ (注)2	東京都 新宿区	50	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)		
東邦建㈱ (注)2	栃木県 佐野市	100	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)		
大明ネットワーク㈱ (注)2	大阪市 西区	60	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)		有
明成通信㈱ (注)2、3	東京都 調布市	33	情報通信エンジニ アリング事業	40.0 (40.0)		有
㈱日進通工 (注)2、3	札幌市 東区	35	情報通信エンジニ アリング事業	40.0 (40.0)		
新光電機㈱ (注)2	大阪府 豊中市	42	情報通信エンジニ アリング事業	88.9 (88.9)		
大明ビジネスメイト㈱ (注)2	東京都 江東区	10	総務関係業務等の 受託、人材派遣業	100.0 (100.0)		
㈱IPテクノサービス (注)2	東京都 江東区	10	情報サービス事業	100.0 (100.0)		
東電通テクノス㈱ (注)2	東京都 江戸川区	100	情報通信エンジニ アリング事業・電 気設備工事業	100.0 (100.0)		
東電通アクセス㈱ (注)2	千葉県 流山市	100	情報通信エンジニ アリング事業・電 気設備工事業	100.0 (100.0)		
㈱東電通エンジニアリング 西日本 (注)2	大阪市 中央区	80	情報通信エンジニ アリング事業・電 気設備工事業	100.0 (100.0)		
東電通ネットワーク㈱ (注)2	東京都 江東区	55	情報通信エンジニ アリング事業・電 気設備工事業	100.0 (100.0)		
㈱日設 (注)2	東京都 港区	100	空調・衛生施設建 設	78.5 (78.5)		
㈱沖創工 (注)2、3	沖縄県 那覇市	30	電気通信設備の設 計・施工・管理・ 保守	40.0 (40.0)		

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	資金援助
(株)リブネット (注)2	三重県 伊勢市	100	図書館業務委託・ 図書館業務コンサル ティング	94.3 (94.3)		
(株)ミライト・テクノロ ジー (注)1、5	大阪市 西区	3,804	情報通信エンジニ アリング事業	100.0	2	
(株)レナット関西 (注)2	大阪府 松原市	70	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)		
(株)ラピスネット (注)2	神戸市 東灘区	50	情報通信エンジニ アリング事業	99.9 (99.9)		
(株)コトネットエンジニ アリング (注)2	京都市 下京区	50	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)		
(株)フューコム (注)2	大阪府 吹田市	50	情報サービス事業 等	100.0 (100.0)		
(株)グランドクリエイト (注)2	大阪市 鶴見区	30	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)		有
(株)コムリード (注)2	大阪市 西区	60	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)		
(株)ミライト情報システ ム (注)2	東京都 品川区	98	情報サービス事業 等	99.5 (99.5)		
(株)レナット東京 (注)2	東京都 品川区	51	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)		
(株)リガーレ (注)2	さいたま市 西区	41	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)		有
近畿電機(株) (注)2、3	大阪府 和泉市	44	情報通信エンジニ アリング事業	45.7 (45.7)		
住電通信エンジニアリ ング (株) (注)2	横浜市 戸塚区	150	情報通信エンジニ アリング事業	55.0 (55.0)		有
(株)エーライズ (注)2	埼玉県 比企郡	10	情報通信エンジニ アリング事業	100.0 (100.0)		
奈良建設(株) (注)2	奈良県 奈良市	30	情報通信エンジニ アリング事業	80.7 (80.7)		
片倉建設(株) (注)2	東京都 世田谷区	50	下水道工事・水道 工事	97.2 (97.2)		有
ケイ・ソフト(株) (注)2	熊本県 上益城郡	20	情報サービス事業 等	95.0 (95.0)		
(株)アクティス (注)2	東京都 千代田区	137	ソフトウェア開発	51.0 (51.0)		

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	資金援助
(持分法適用関連会社等) 近畿通信産業(株) (注)2	大阪府 吹田市	100	情報通信エンジニアリング事業	54.5 (54.5)		
MIRAIT PHILIPPINES, INC (注)2	フィリピン 国ケソン市	121百万 フィリピン ペソ	情報通信エンジニアリング事業	100.0 (100.0)		
日本産業(株) (注)2	埼玉県 入間郡	72	ゴルフ場経営	50.0 (50.0)		
(株)ホープネット (注)2	東京都 千代田区	45	人材派遣業	25.5 (25.5)		
(株)アクロネット (注)2	東京都 中央区	237	IT企業向けの経営 支援・営業支援・ ソフトウェア開発	20.4 (20.4)		
(その他の関係会社) 住友電気工業(株) (注)2、4	大阪市 中央区	99,737	電線・ケーブル等 の製造・販売	被所有 23.1 (3.3)		

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内数)は間接所有割合であります。

3 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 以下の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていません。主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ミライト	147,976	8,191	2,984	57,609	99,679
(株)ミライト・テクノロジーズ	67,119	1,072	421	37,944	51,201

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
当社	116
ミライト	4,343 (404)
ミライト・テクノロジーズ	2,995 (386)
合計	7,454 (790)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
116	40.2	13.8	6,396,793

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、すべて当社の連結子会社からの出向者で構成され、平均勤続年数の算定にあたっては、当該会社の勤続年数を通算しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、平成24年10月に「大明労働組合」「東電通労働組合」「コミュニティア労働組合」が統合して「ミライトグループ労働組合」となり、「ミライト企業本部(1,685名)」及び「ミライト・テクノロジーズ企業本部(809名)」の各企業本部別体制となりました。

また、各企業本部は、それぞれ情報産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

2012年度のわが国経済は、復興関連需要等を背景に緩やかな回復をたどる一方、長期化する海外経済減速の影響により輸出や設備投資が減少するなど不透明な状態が続きました。しかしながら、昨年12月の政権交代後、新政権の経済政策に対する期待から市場環境やマインドが好転し、円安や株価上昇を背景に経済持ち直しの兆しが見られるようになりました。

情報通信分野においては、従来の固定ブロードバンドサービス市場が成熟化する一方で、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴う消費者ニーズの多様化が新たなICT¹市場を生み出す状況となってきました。当社の主要取引先である通信事業各社は、こうしたニーズに対応し新たなサービスの拡充や通信環境の改善を図るため、LTE²投資の本格化、Wi-Fi³アクセスポイントの拡大、サーバの大容量化を行うなど新たな転換期を迎えております。

このような経営環境のもと、当社グループはNTT事業においては震災復興工事や設備運營業務、電柱更改工事の拡大、モバイル事業においてはLTE設備工事の拡大と旧設備の撤去、地下鉄の駅間通信構築等に積極的に取り組みました。また、ICT・総合設備事業においてはビル新築や移転に伴う企業内ネットワークの設計・施工、全国規模のWi-Fi工事、メガソーラー等太陽光発電設備の構築など幅広い分野での事業拡大を図りました。さらには片倉建設(株)、(株)沖創工、(株)アクティス、(株)リブネットを子会社化し、公共工事、民間工事、ソフト、アウトソーシング分野における事業領域を拡大しました。また、(株)アクロネットへの出資、ネクスト・イット(株)との業務提携により、ソフト営業力やクラウド、ネットセキュリティ分野の強化にも取り組みました。

一方、経営の効率化にも積極的に取り組み、昨年10月にグループの事業再編成を実施して従来の3事業会社体制から(株)ミライト（本社：東京）と(株)ミライト・テクノロジーズ（本社：大阪）の2事業会社体制に移行⁴し、グループ事業の一体的運営を推進するとともに、「総合エンジニアリング&サービス会社」として経営基盤の強化を図りました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、モバイル事業、ICT・総合設備事業の拡大により受注高は2,781億6千8百万円（前期比10.3%増）、売上高は2,710億1千8百万円（前期比14.8%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加及び売上総利益率の改善等により営業利益は108億4千2百万円（前期比105.8%増）、経常利益は117億6千5百万円（前期比90.3%増）と増収増益となりました。なお、当期純利益につきましては、事業再編成に伴う特別損失を計上したことから42億円（前期比29.2%増）となりました。

1 「Information and Communication Technology」の略。

2 「Long Term Evolution」の略、現在普及している第3世代携帯電話方式を進化させた高速データ通信規格、3.9世代携帯電話とも呼ばれる。

3 無線LANの規格及び無線LAN関連機器のブランド名のこと、Wi-Fi Allianceの登録商標。

4 平成24年10月1日付で、大明(株)と(株)東電通は合併し(株)ミライトに、(株)コミュニアは(株)ミライト・テクノロジーズに商号を変更いたしました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

[ミライトの業績]

ミライトは、固定通信、移動体通信を問わず、サービスの多様化・高度化に向けたあらゆるネットワーク環境の構築・整備に積極的に取り組みました。NTT事業においては、震災復興工事や設備運營業務、電柱更改工事の拡大、モバイル事業においては、LTE導入工事や旧設備の撤去、地下鉄駅間通信構築等に積極的に取り組みました。また、ICT・総合設備事業においては、コンタクトセンタ向けWFM⁵のクラウドサービスでの提供、企業内ネットワークの設計・施工、西武ドームにおける「スタジアムWi-Fiソリューション⁶」の導入やWi-Fi工事の全国案件、メガソーラーの構築等幅広い分野で事業の拡大を図ってまいりました。さらに、モバイル事業、ICT・総合設備事業を拡大するため、沖縄県に事業基盤を持つ㈱沖創工と図書館業務の総合プロデュース企業である㈱リブネットを新たに子会社化し、全国的な施工体制の強化と事業領域の拡大を図りました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は1,929億1千3百万円となりました。売上高については、前期からの繰越工事の増加とモバイル事業の拡大等により、1,894億5千万円となりました。損益面につきましては、売上高の増加並びに販売費及び一般管理費の削減等により営業利益は93億4千3百万円となりました。

- 5 「Workforce Management」の略。従業員の労働負荷を分析し適切な人員配置を行うことで、サービスの質とコストパフォーマンスの両立を図る手法のこと。
- 6 無線LANアクセスポイントでカバーするエリアを小さくすることでその設置密度を上げ、スタジアムの環境に最適化したWi-Fiソリューションで、株式会社西武ライオンズ、西武鉄道株式会社、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社、シスコシステムズ合同会社及び当社で提供するもの。

[ミライト・テクノロジーズの業績]

ミライト・テクノロジーズは、安全の確保、品質の向上、コンプライアンスの徹底を全てに優先させ、震災復興にグループ総力をあげて取り組むとともに、新規事業の開拓、拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。また、間接費や一般管理費の削減に取り組むなど、経営基盤の強化に努めてまいりました。

NTT事業においては、設備運營業務、電柱更改工事、設備更改の提案工事に積極的に取り組むことでお客様のご要望にお応えするとともに、技術センタの集約や広域支援体制の構築、要員の適正配置など、事業運営体制の効率化、生産性の向上に努めてまいりました。モバイル事業においては、LTE、Wi-Fi等のサービスエリアの拡大に伴う設備構築、ICT・総合設備事業においては、サーバ監視、基幹ネットワークの設計・施工、保守・運用や太陽光発電設備の構築など幅広い分野で事業の拡大を図ってまいりました。また、㈱アクティスの子会社化やオフショア開発によるソフト事業の強化、グローバル事業の拡大にも積極的に取り組み、海外事業のマネジメント強化や技術者の育成にも力を入れてまいりました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は902億9千4百万円、売上高は866億円となりました。損益面につきましては、営業利益は12億1千2百万円となりました。

[当社（持株会社）の業績]

当社は、持株会社として、グループの経営戦略などの企画機能や、財務・IR・総務機能等を担っていることなどから、2事業会社から経営管理料17億7千5百万円及び受取配当金32億8千6百万円を受領し、グループの経営管理や事業戦略の推進等を実施してまいりました。その結果、営業利益は33億3千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して56億8千3百万円減少し139億7千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加66億8千3百万円による資金の増加があった一方で、売上債権の増加165億5千4百万円、未成工事支出金等の増加49億1百万円、法人税等の支払額13億7千1百万円等の資金の減少により16億8千3百万円の減少(前連結会計年度は54億5千7百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入4億7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入6億8百万円等の資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出11億1千5百万円、無形固定資産の取得による支出13億9千2百万円等の資金の減少により15億1千1百万円の減少(前連結会計年度は23億9千4百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などによる支出6億9千4百万円、配当金の支払額16億6千9百万円等により24億8千7百万円の減少(前連結会計年度は21億2千4百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める情報通信エンジニアリング事業においては生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

また、「受注及び販売の状況について」は、当社の連結での受注及び売上の状況をセグメント別に記載しております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
ミライト	192,913	12.4
ミライト・テクノロジーズ	90,294	5.2
報告セグメント計	283,207	10.0
セグメント間取引	5,039	-
合計	278,168	10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
ミライト	188,379	25.0
ミライト・テクノロジーズ	82,639	3.2
合計	271,018	14.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (百万円)	割合(%)	売上高 (百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	62,988	26.7	66,650	24.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	26,658	11.3	38,477	14.2
西日本電信電話株式会社	37,299	15.8	33,253	12.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、近年大きく変化してきております。スマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴い新たな通信サービス、新たなICT市場が急拡大しております。また、政権交代に伴い、成長戦略や社会インフラの再構築などへの期待も高まってきております。このような環境のもと、ICT・総合設備事業については、クラウド・ネットセキュリティ・アウトソーシング、環境・エネルギーなど多くの成長分野への積極的な対応が課題となっており、技術力や提案力の強化を図る必要があります。

一方、NTT事業においては、固定ブロードバンド市場の成熟化に伴う光関連工事の需要減少が予想され、一層の生産性向上・業務の効率化に取り組む必要があります。また、モバイル事業においては、通信事業各社のサービス競争の激化や工事の小規模化などから、さらなるコスト削減と施工効率の向上が求められております。

このような状況のもと、当社グループは次のような課題に、グループの総力を結集し取り組んでまいります。

ミライトグループ「中期経営計画」の達成

- ・売上高2,800億円、営業利益120億円の達成
- ・モバイル事業の工事施工能力強化
- ・顧客動向に連動した周辺ビジネスの開拓
- ・ICT・総合設備事業の拡大

事業再編成による効率化の推進

- ・2事業会社の一体的運営の推進
- ・NTT事業におけるグループフォーメーションの見直し等の効率化
- ・戦略的な人材流動の実施
- ・事業基盤の整備（人事制度の統一、MBCの機能強化等）

将来に向けた取り組み

- ・「ミライトWAY」の実践による「ミライトブランド」の確立
- ・営業力強化
- ・ICT・総合設備事業を拡充し、事業構造を転換
- ・環境変化に積極的に対応する企業風土の醸成と戦略的人材育成

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループの主たる取引先は、NTTグループをはじめとする通信事業各社であります。売上高に占める割合が高く、通信事業各社の設備投資動向や技術革新等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全品質に関するリスク

当社グループでは2事業会社が導入している安全や品質に関するマネジメントシステムを活用し、お客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けできるよう工事の安全・品質管理にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合には、社会的に大きな影響を与えとともに各取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受けるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

重要な情報の管理に関するリスク

当社グループは、取引先からの技術データ・個人情報等の重要な情報の取扱いについては、2事業会社が導入しているISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を活用し、グループ一体となって機密情報の漏洩防止を徹底しております。

しかしながら、万が一情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合には、取引先からの信用を失うとともに損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用不安に関するリスク

当社グループは、取引先に関して外部調査機関等を利用し与信管理を行うとともに、法務担当による契約書審査を行うなど、信用不安リスクの回避に取り組んでおります。

しかしながら、万が一取引先の信用不安が発生した場合には、工事代金の回収不能や工事の施工遅延等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産に関するリスク

当社グループは、事業運営上の必要性から不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、著しい時価の変動等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等に関するリスク

当社グループでは地震などの自然災害等に関する各種対策を実施しておりますが、大規模災害等による電力、燃料、資材不足など不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である大明株式会社と株式会社東電通は、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年10月1日付で合併することを決議し、同日契約を締結いたしました。

なお、本報告書提出日現在、本合併は完了しております。

また、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動につきましては、2事業会社を中心に行っております。当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は4億5千8百万円であります。セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。

[ミライト]

研究開発活動を支える組織として技術開発本部があります。当本部は事業本部・支店と連携し、主に工事施工の効率化や安全・品質の向上に資する開発及び事業開拓を行っております。

(1) NTT通信設備事業関連

(通信線路関連)

- ・「短尺突き出し金物」を開発し、規格品として流通しています。
- ・「ファイバ端面確認鏡」を開発し、外販も行っています。
- ・「梯子用角度計」を開発し、外販も行っています。
- ・「IDM架裏面でのパルス試験補助具」を開発しました。
- ・「A柱間引留金物「B」のシンプル変更」を行いました。
- ・「高所作業における落下防止対策」を行いました。
- ・「C差引留金物」を開発しました。

(土木関連)

- ・「歩行者通路切回し時の段差解消スロープ」を開発し、外販も行っています。

(ネットワーク関連)

- ・「40ARR断線チェッカー」を開発し、外販も行っています。
- ・「AC100V既設ケーブル確認治具」を開発しました。

(2) 総合設備事業関連

- ・BEMS関連分野では、ビル内伝送系への無線やPLC搬送技術の適用可能性の把握に向けた技術検証を実施しました。

(3) 知的財産関連

- ・特許と実用新案の出願を各1件、商標4件の出願を行いました。

[ミライト・テクノロジーズ]

研究開発活動を支える組織として技術開発センターがあり、NTT事業本部内の各技術センターと連携して主に工事施工の効率化や安全・品質の向上に資するインフラ技術を中心に開発を行っています。

NTT通信設備事業関連

(通信線路関連)

- ・「ドロップ光ファイバー縛り紐の改善」及び「マルチ終端クランプの共同開発」並びに「RTB ロッドクリップの適用区分」を提案し、お客様よりVE提案 採用されました。
- ・また「ALT-23の安全・簡単・楽々測定方法」及び「AOT-Mクロージャ「Z」のDFケーブル固定位置変更」を開発し、グループ内に導入を図りました。

『VE提案』とは、バリューエンジニアリングの略称で作業の効率化、コスト削減等への積極的な取組みにおいて、電気通信設備請負工事におけるサービス生産性の向上を図ることを目的としたお客様の制度です。

(土木関連)

- ・「鋳鉄管用薄皮縦切り機(リメインカッター)の開発」を提案し、お客様よりVE提案採用されました。
- ・「上蓋吊り治具(フタフック)」、「ガタピシャリ用鉄蓋架台」、「スリム看板」を開発し、グループ内に導入を図りました。

(ネットワーク関連)

- ・「所内光ケーブル対照器の作成」及び「防火措置上部遮蔽板固定方法の改善」を提案し、お客様よりVE提案採用されました。
- ・「アルミ二重床用電源線受金物」、「交流・直流対応小型疑似負荷装置」、「IDM-A架光ケーブル心線浮き上がり防止機器」、「改良型特殊連結段差金物」をそれぞれ開発し、グループ内に導入を図りました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、損益又は資産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っております。

会計方針の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績の分析

財政状態

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、1,727億5千6百万円で前連結会計年度末比190億4千5百万円の増加となりました。これは流動資産で前連結会計年度末比186億1千7百万円増加し、固定資産で前連結会計年度末比4億2千7百万円増加しております。主な要因は、完成工事未収入金等の売掛債権が増加したことや、株価上昇による投資有価証券の増加等によるものであります。

負債は、661億2千6百万円で前連結会計年度末比153億3千2百万円の増加となりました。これは流動負債で前連結会計年度末比150億3千3百万円増加し、固定負債で前連結会計年度末比2億9千9百万円増加しております。主な要因は、工事未払金等の仕入債務や、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

純資産は、1,066億3千万円で前連結会計年度末比37億1千2百万円の増加となりました。これは当期純利益42億円の計上等により利益剰余金が25億5千2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.0%となり、1株当たり純資産は1,257円67銭となりました。

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は29億5千3百万円であります。その主なものは、当社グループにおける管理機能強化と業務の効率化を目的とした新基幹システムの導入並びに事務所の移転などに伴う内装工事、什器備品の購入等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

・株式会社ミライト・ホールディングス

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計		
					面積(m ²)	金額					
本社(東京都江 東区)	その他	本店事務所	76	-	-	-	-	-	28	105	116

(2) 国内子会社

・株式会社ミライト

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積(m ²)	金額				
本社(東京都江 東区)	ミライト	本社統括 本店事務所	304	22	-	-	106	241	674	1,258
関東地区支店・ 工事事務所(東 京都江東区他 7ヶ所)		支店・工事 基地	3,218	0	19,591.29	5,086	9	74	8,389	406
西日本支店他・ 関西地区工事事 務所(大阪府大 阪市他5ヶ所)		支店・工事 基地	558	0	4,628.31	810	-	20	1,390	400
東北支店他・東 北地区工事事務 所(宮城県仙台 市他2ヶ所)		支店・工事 基地	133	-	10,093.30	494	15	5	648	95
研修センタ(千 葉県市川市)		研修センタ	690	-	3,497.85	251	-	7	949	-

・株式会社ミライト・テクノロジーズ

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積(m ²)	金額				
本店・大阪支店 (大阪市西区他 9ヶ所)	ミライト・ テクノロジーズ	全社統括本 店・支店・ 工事基地	1,233	211	32,181.15	3,340	3	129	4,919	456
東京本社・東京 支店(東京都江 東区他3ヶ所)		本社・支店 事務所	160	0	553.84	410	40	37	649	456
東京西支店(東 京都立川市)		支店・工事 基地	8	0	1,474.28	182	-	0	191	9
千葉支店(千葉 県流山市)		支店・工事 基地	9	-	-	-	15	0	25	1
群馬支店(群馬 県高崎市他3ヶ 所)		支店・工事 基地	4	0	9,036.35	430	4	0	440	24
神奈川支店(横 浜市西区他1ヶ 所)		支店・工事 基地	89	0	1,338.38	103	-	0	193	39
埼玉支店(さい たま市西区他 5ヶ所)		支店・工事 基地	400	0	9,284.33	348	4	4	758	62
兵庫支店(神戸 市東灘区他4ヶ 所)		支店・工事 基地	717	0	25,126.59	983	-	3	1,704	80
京都支店(京都 市右京区他3ヶ 所)		支店・工事 基地	311	0	9,702.65	1,352	-	6	1,671	51
奈良支店(奈良 県橿原市)		支店・工事 基地	117	0	6,269.59	367	-	0	485	4
和歌山支店(和 歌山県和歌山市 他2ヶ所)		支店事務所	30	0	2,880.70	62	-	0	94	15

・その他国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積(m ²)	金額				
東邦建機	栃木県 佐野市	ミライト	本店事務所	105	35	10,491.71	536	-	9	686	63
	茨城県真 壁郡(他 1ヶ所)		支店事務所	58	-	9,368.80	140	-	2	202	33
	栃木県佐 野市(他 4ヶ所)		工事基地	24	33	5,233.00	57	-	6	121	27
(株)日進通工	札幌市 東区	ミライト・ テクノロジーズ	本社事務所	52	-	1,974.00	184	-	4	242	58
大明通産(株)	埼玉県 八潮市		物流基地	105	-	958.67	218	-	0	323	2
住電通信エンジ ニアリング(株)	横浜市 戸塚区		本社事務所	194	0	641.82	115	1	22	334	169
(株)コトネットエ ンジニアリング	京都市下 京区(他 4ヶ所)	ミライト・ テクノロジーズ	本社事務所	263	6	5,577.05	424	-	8	702	11
近畿電機(株)	大阪府 和泉市		本社事務所	234	9	4,498.93	250	-	2	495	86
(株)リガール	さいたま 市西区 (他3ヶ 所)		本社事務所	4	-	1,000.00	100	30	0	135	88
(株)エーライズ	埼玉県比 企郡(他 1ヶ所)	ミライト・ テクノロジーズ	本社事務所	84	4	3,228.16	139	-	5	234	50

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を連結子会社以外から賃借しており、年間賃借料は2,371百万円であります。

3 リース契約による賃借設備のうち主なものは、下記のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ミライト	全事業所	ミライト	工사용車両	77	139

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)ミライト	栃木県下都 賀郡岩舟町	ミライト	機械装置	360	-	自己資金	平成25年5 月	平成26年3 月	-
(株)ミライト・ テクノロジーズ	高崎技術セ ンタ(群馬県 高崎市)	ミライト・テ クノロジーズ	建物	400	-	自己資金	平成26年3 月	平成26年8 月	-
	豊岡工事セ ンタ(兵庫県 豊岡市)		土地、建物	105	-	自己資金	平成25年9 月	平成25年12 月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,381,866	85,381,866	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	85,381,866	85,381,866		

(注) 大阪証券取引所は、平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日	85,381,866	85,381,866	7,000	7,000	2,000	2,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成22年10月1日付で3事業会社の共同株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		51	38	282	152	9	17,462	17,994	
所有株式数(単元)		230,807	6,795	256,954	146,035	18	209,969	850,578	324,066
所有株式数の割合(%)		27.13	0.80	30.21	17.17	0.00	24.69	100.00	

(注) 1 自己株式2,973,941株は、「個人その他」に29,739単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元及び75株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	16,236	19.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	4,834	5.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	3,894	4.56
住友電設株式会社	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	2,488	2.91
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区月島4丁目16番13号)	2,170	2.54
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック フアンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,000	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	1,709	2.00
ミライト・ホールディングス従業員持株会	江東区豊洲5丁目6番36号	1,485	1.73
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (中央区日本橋3丁目11番1号)	1,252	1.46
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1丁目3番3号	1,229	1.44
計		37,301	43.69

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,834千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,894 " "
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,709 " "
 2 上記のほか当社所有の自己株式2,973千株(3.48%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,973,900		
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,082,900	820,829	
単元未満株式	普通株式 324,066		
発行済株式総数	85,381,866		
総株主の議決権		820,829	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株、相互保有株式73株及び証券保管振替機構名義の株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス	江東区豊洲5丁目6番36号	2,973,900		2,973,900	3.48
(相互保有株式) 株式会社ミライト	江東区豊洲5丁目6番36号	1,000		1,000	0.00
計		2,974,900		2,974,900	3.48

(注) 上記のほか株主名簿上は株式会社ミライト・テクノロジーの名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,540株(議決権15個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」欄に40株を含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,968,517	1,579,605,629
当期間における取得自己株式	590	572,571

(注) 1 当事業年度における取得自己株式は、会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じ
て取得したものが1,564株(価額の総額 1,186,633円)、当社の子会社である大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東
電通の平成24年6月22日開催の各社定時株主総会決議による剰余金の配当(現物配当)として3社が保有す
る当社普通株式を取得したものが2,966,953株(価額の総額 1,578,418,996円)であります。

なお、平成24年10月1日付で大明(株)と(株)東電通は合併し(株)ミライトに、(株)コミュニチュアは(株)ミライト・テク
ノロジーズに商号を変更しております。

2 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取
による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡)	257	140,024		
保有自己株式数	2,973,941		2,974,531	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及
び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、今後の財務体質の強化と企業価値を高めるための事業展開に活用することとしております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

第3期の期末配当金につきましては上記方針に従い、1株当たり10円とさせていただきます。

これにより中間配当金1株当たり10円を含めた年間配当金は1株当たり20円となります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会	824	10.00
平成25年6月26日 定時株主総会決議	824	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	680	670	975
最低(円)	458	555	503

(注) 1 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

2 当社は平成22年10月1日に設立し上場したため、第1期の最高・最低株価は設立日後6ヶ月間の株価であり、また第1期以前の計数はありません。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	688	658	800	827	940	975
最低(円)	606	575	644	753	770	848

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		八木橋 五 郎	昭和20年 12月16日生	平成14年 6月 東日本電信電話株式会社常務取締役東京支店長 平成16年 6月 同社代表取締役副社長東京支店長 平成17年 6月 大明株式会社(現 株式会社ミライト)代表取締役副社長 平成18年 6月 同社代表取締役社長 平成22年10月 当社代表取締役社長 平成24年10月 当社代表取締役会長 株式会社ミライト代表取締役会長 平成25年6月 同社取締役会長(現在) 当社取締役会長(現在)	(注)3	496
代表取締役 社長		鈴木 正 俊	昭和26年 10月30日生	平成14年 7月 東日本電信電話株式会社宮城支店長 平成16年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ取締役 広報部長 平成19年 6月 同社取締役常務執行役員人事育成部長 平成20年 6月 同社代表取締役副社長国際事業本部長 平成20年 7月 同社代表取締役副社長国際、コーポレート担 当 平成24年 6月 大明株式会社(現 株式会社ミライト)代表 取締役副社長 当社代表取締役副社長 平成24年10月 当社代表取締役社長(現在) 株式会社ミライト代表取締役社長(現在)	(注)3	104
代表取締役 副社長		高江洲 文 雄	昭和25年 2月24日生	平成14年 6月 西日本電信電話株式会社取締役福岡支店長 平成18年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト代 表取締役社長 平成20年 6月 株式会社コミュニチュア(現 株式会社ミラ イト・テクノロジー)代表取締役副社長 平成21年 6月 同社代表取締役社長(現在) 平成22年10月 当社代表取締役副社長事業開発部長 平成24年10月 当社代表取締役副社長(現在)	(注)3	178
取締役		吉 村 辰 久	昭和27年 1月24日生	平成18年 6月 東日本電信電話株式会社取締役ネットワー ク事業推進本部設備部長兼企画部長 平成21年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー代表取 締役副社長ネットワークビジネス事業本 部長 平成23年 6月 大明株式会社(現 株式会社ミライト)専務 取締役専務執行役員経営管理本部長兼リス ク管理本部長兼西日本本部代表 平成24年10月 株式会社ミライト取締役専務執行役員経営 企画本部長兼西日本本部代表 平成25年 6月 同社取締役専務執行役員(現在) 当社取締役専務執行役員(現在)	(注)4	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	新ビジネス 推進室長	得井慶昌	昭和29年 2月17日生	平成17年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社先端IPアーキテクチャセンタ所長 平成18年6月 同社ネットワーク事業部長 平成19年6月 同社取締役ネットワーク事業部長 平成20年6月 同社取締役ネットワーク事業部長兼グローバル事業本部副事業部長 平成22年6月 株式会社コミュニチュア(現 株式会社ミライト・テクノロジーズ)取締役常務執行役員ソリューションビジネス事業本部ネットワーク事業部長 平成22年7月 同社取締役常務執行役員ネットワーク事業本部長 平成23年10月 同社取締役常務執行役員営業本部長兼ネットワーク事業本部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員事業開発部企画部門長 平成24年10月 当社取締役常務執行役員新ビジネス推進室長(現在) 平成25年6月 株式会社ミライト取締役常務執行役員ビジネスクリエーション部長(現在) 株式会社ミライト・テクノロジーズ取締役常務執行役員(現在)	(注)3	19
取締役	財務部長兼 エムズ・ ブレイン センタ所長 兼財務 サポート 部長	桐山学	昭和31年 11月26日生	平成16年7月 東日本電信電話株式会社監査役室長兼財務部考査室長 平成17年7月 同社茨城支店長 平成19年6月 同社財務部長 平成21年7月 大明株式会社(現 株式会社ミライト)経営管理本部経営企画部長兼リスク管理本部コンプライアンス推進室長 平成22年6月 同社執行役員経営管理本部経営企画部長兼リスク管理本部コンプライアンス推進室長 平成22年10月 当社執行役員財務部長 平成23年10月 当社執行役員財務部長兼エムズ・ブレインセンタ財務サポート部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員財務部長兼エムズ・ブレインセンタ財務サポート部長 平成24年10月 当社取締役常務執行役員財務部長兼エムズ・ブレインセンタ所長兼財務サポート部長(現在)	(注)3	48
取締役	総務人事 部長兼人事 部門長兼 エムズ・ ブレイン センタ 総務人事 サポート 部長	十河政史	昭和29年 10月25日生	平成18年6月 西日本電信電話株式会社静岡支店長 平成19年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ執行役員総務部長兼監査部長 平成21年7月 同社執行役員総務部長 平成24年6月 当社常務執行役員総務人事担当部長 平成24年10月 当社常務執行役員総務人事部長兼人事部門長兼エムズ・ブレインセンタ総務人事サポート部長 平成25年6月 株式会社ミライト取締役常務執行役員人材開発部長(現在) 当社取締役常務執行役員総務人事部長兼人事部門長兼エムズ・ブレインセンタ総務人事サポート部長(現在)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	経営戦略 部長	小暮啓史	昭和28年 5月16日生	平成14年7月 東日本電信電話株式会社福島支店長 平成17年7月 大明株式会社(現 株式会社ミライト)社長 室付担当部長兼BBネットワーク事業本部 担当部長 平成18年5月 同社ワイヤレス事業本部ワイヤレスIP営 業部長 平成19年10月 同社モバイルビジネス開発本部新規事業開 発部長 平成20年6月 同社執行役員ITエンジニアリング&サー ビス会社移行推進室企画部長 平成21年6月 同社執行役員ITエンジニアリング&サー ビス会社移行推進室長兼ワイヤレス事業本 部放送波事業部長 平成22年10月 当社執行役員経営企画部経営戦略部門長 平成24年10月 株式会社ミライト常務執行役員経営企画本 部経営企画部長兼ビジネスクリエーション 部長 平成25年6月 同社取締役常務執行役員経営企画本部長 (現在) 当社取締役常務執行役員経営戦略部長(現 在)	(注)4	53
取締役		田辺克彦	昭和17年 8月14日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田辺総合法律事務所代表者(現 代表パート ナー)(現在) 平成10年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年6月 三和シャッター工業株式会社(現 三和 ホールディングス株式会社)監査役(現 在) 平成19年6月 株式会社山武(現 アズビル株式会社)監査 役 平成22年6月 同社取締役(現在) 平成22年10月 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		薦野 寧	昭和19年 1月7日生	昭和54年6月 コモノアンドスタントン株式会社代表取締 役社長(現在) 平成22年10月 当社取締役(現在)	(注)3	
常勤監査役		宇垣義昭	昭和24年 11月23日生	平成16年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ常務取 締役財務部長 平成17年6月 同社取締役常務執行役員財務部長 平成18年6月 日比谷総合設備株式会社代表取締役副社長 副社長執行役員 平成22年6月 株式会社東電通常勤監査役 平成22年10月 同社監査役 当社常勤監査役(現在) 平成24年6月 大明株式会社(現 株式会社ミライト)監査 役(現在)	(注)5	
常勤監査役		田中信義	昭和26年 5月8日生	平成16年7月 キヤノン販売株式会社(現 キヤノンマーケ ティングジャパン株式会社)公共NTT営 業本部担当本部長 平成19年6月 大明株式会社(現 株式会社ミライト)執行 役員総合設備事業本部長 平成20年6月 同社上席執行役員総合設備事業本部長 平成21年6月 同社常務執行役員総合設備事業本部長 平成22年6月 同社取締役兼常務執行役員総合設備事業本 部長 平成24年3月 同社取締役兼常務執行役員総合設備事業本 部長兼東北復興支援推進室長 平成24年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)6	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		菅 沼 敬 行	昭和21年 4月20日生	平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成24年6月	住友電気工業株式会社取締役人事部長 住友電装株式会社常務取締役 住友電設株式会社取締役専務執行役員 同社取締役社長 同社取締役会長(現在) 株式会社コミュニチュア(現 株式会社ミラ イト・テクノロジーズ)監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	
監査役		大工舎 宏	昭和43年 7月15日生	平成6年3月 平成13年7月 平成18年6月 平成22年10月	公認会計士登録 アットストリームコンサルティング株式会 社(現 株式会社アットストリーム)取締 役(現在) 大研医器株式会社監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	
計							1,086

- (注) 1 取締役 田辺克彦氏及び薦野寧氏は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 宇垣義昭氏並びに監査役 菅沼敬行氏及び大工舎宏氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、当社の設立日である平成22年10月1日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
高 宮 洋 一	昭和24年 8月6日生	平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年6月	安田火災海上保険株式会社取締役執行役員 社長室長 同社取締役執行役員経営企画部長 同社取締役常務執行役員企業営業第一部長 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行 役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員中部本部長 財団法人損保ジャパン記念財団専務理事 みずほ信託銀行株式会社監査役 城西国際大学客員教授(現在) 大明株式会社(現 株式会社ミライト)監査 役(現在)	5

- (注) 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

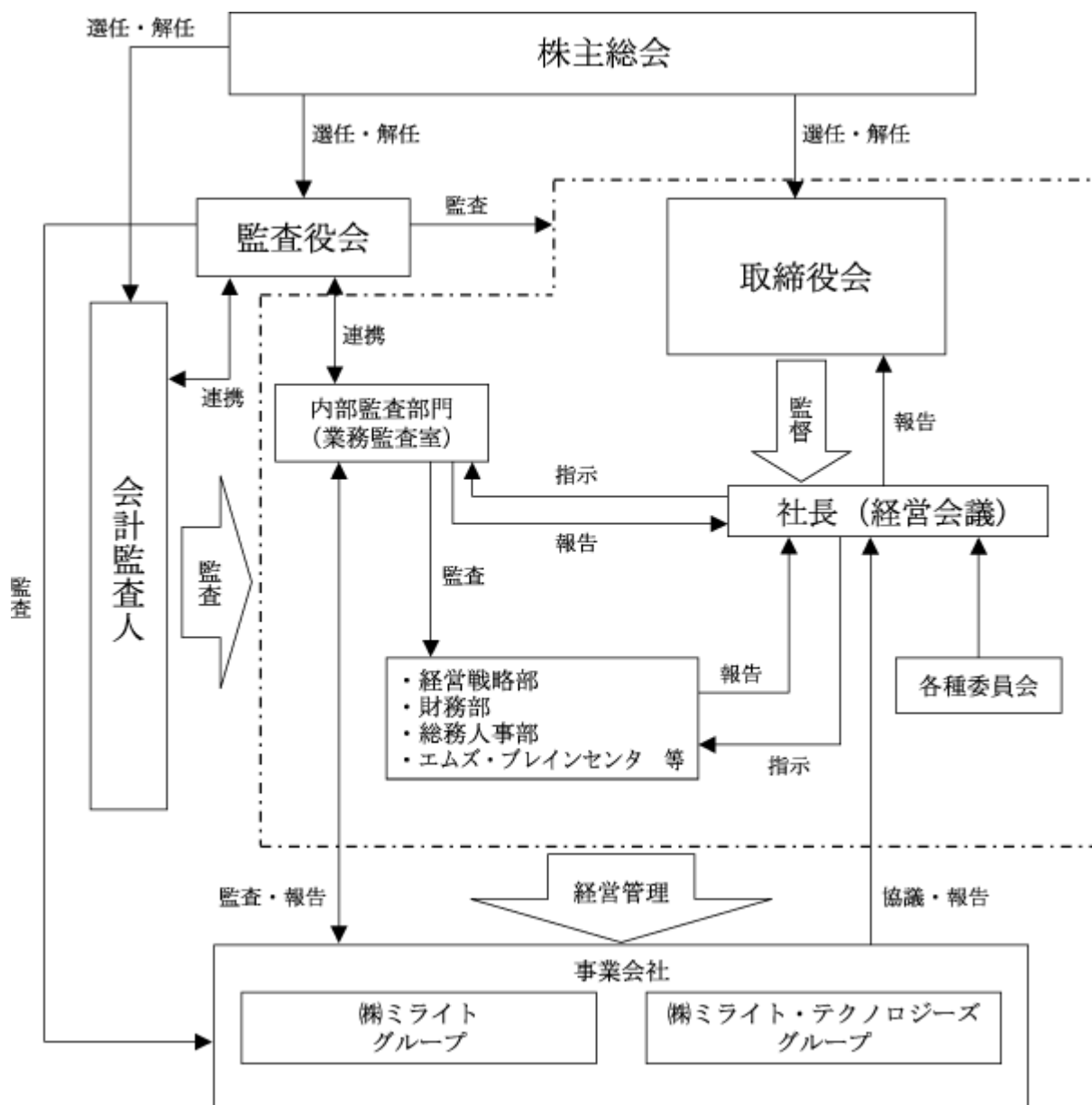
企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であり取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

取締役については、独立した社外取締役を選任しております。

また、監査役会並びに内部監査部門、会計監査人がそれぞれ独立した監査を行うとともに、相互に連携を図る体制をとっております。現状の体制を選択しているのは、持株会社として当社グループ各社に対する必要な助言、その他指導を通じて経営の透明性、効率性を確保するとともに、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係の構築に寄与するという認識によるものであります。

会社の機関、内部統制等を図式化すると以下のとおりです。



各機関の機能及び活動状況は以下のとおりです。

1. 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催するとともに、必要のある都度臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、及び当社グループを統括・調整する持株会社として会社経営・グループ経営に関する重要事項を決定し、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。なお、当社は定款の定めにより、取締役10名以内を置くこととしております。取締役の選任決議については、定款の定めにより、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと、また、その決議は累積投票によらないこととしております。本報告書提出日（平成25年6月27日）現在の取締役は10名で、うち2名が社外取締役であります。取締役会では社外取締役が出席することにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しております。

また、当社は株主総会決議事項のうち、取締役会で決議ができる旨の規定を以下のとおり定款に定めております。

- ・会社法第165条第2項の規定に基づき、自己の株式の取得について、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることとしております。これは経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能にすることを目的とするものであります。
- ・株主の皆様への利益配分の機会を増やすことを目的に、会社法第454条第5項の規定による取締役会での決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができることとしております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）並びに監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

2. 監査役会

本報告書提出日（平成25年6月27日）現在における当社の監査役会は監査役4名で構成されており、うち3名が社外監査役であり、社外監査役1名を含む2名が常勤監査役であります。

3. 会計監査人

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査においては、会計監査人として東陽監査法人を選任しております。会計監査人は監査役会と連携し必要の都度、相互の情報交換など連携を密にして監査の実効性向上を目指しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員業務執行社員 公認会計士 佐山 正則

指定社員業務執行社員 公認会計士 浅山 英夫

指定社員業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 1名

4. 経営会議等

当社は、取締役及び執行役員を中心とした経営会議を原則として月2回開催し、当社グループの全般的な重要事項の決定について審議しております。

また、適切なコーポレートガバナンス体制の構築やブランド価値の向上などの経営活動の検討を行うため、各種委員会を設置しております。

5. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した内容は次のとおりであり、継続的に改善・向上に努めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、グループ全体の役員、従業員を含めた行動規範としての行動指針を定め、グループの全ての役員・従業員に周知し、その行動を規律する。

また、取締役に関しては、「取締役会規程」等により、その適切な運営を確保するとともに、意思疎通を円滑化し、相互の業務執行を監視するほか、重要な事項に関しては、外部専門家（顧問弁護士等）の意見、助言を受ける等により、法令・定款違反行為の未然防止及び経営機能に対する監督強化を図る。

なお、取締役が他の取締役による法令・定款違反に疑義のある事実を発見した場合は、速やかに監査役会及び取締役会に報告し、違反行為の未然防止又はその是正を図る。

(イ) 当社は、企業倫理憲章等において、反社会的勢力とは、断固として対決し、毅然とした態度で対応することを掲げ、関係排除に取り組むものとする。

(ウ) 代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、グループ各社が推進者等を配置し、コンプライアンス意識の浸透・維持・確立を図る。

(エ) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及び関連する法令を遵守して、整備・評価・是正を行うことにより適正な内部統制システムを構築する。

(オ) ミライトグループ各社は、より風通しの良い企業風土の醸成を期し、企業ヘルプライン（申告・相談窓口）を開設し、適切な情報伝達の整備・運用を図る。

(カ) 法令等遵守体制の整備・運用状況に係る有効性評価のモニタリング等を強化するため、内部監査部門を拡充し、適切な監査業務を確保する。その評価結果については、社長及び監査役等へ報告する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は、適正かつ効率的な業務運営に資することを基本とし、以下の取り組みを行う。

・文書（電磁的記録を含む。以下「文書」という。）及びその他の情報の保存・管理について必要事項を定めた、「文書取扱規程」、「情報セキュリティ管理規程」等を制定する。

・文書の保存（保管）期間は、法令に別段の定めのない限り、「文書取扱規程」に各文書の種類毎に定める。

(イ) 文書等について、取締役又は監査役から閲覧要請があった場合、速やかに当該文書等を提出する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) リスクマネジメントの基本的事項を定め適正かつ効率的な事業運営を行うため「リスク管理規程」を制定する。

(イ) 代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の実効性を確保する。

(ウ) 業務監査室は、リスク管理体制の整備・運用状況に係る有効性評価のモニタリング等を実施する。その評価結果については、社長及び監査役等へ報告する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則、毎月1回定期的に開催し、特に法令又は定款に定める事項の他、経営に関する重要事項について関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に則り、審議の決定及び報告を行う。
- (イ) 取締役への業務委嘱については、組織の構成と業務範囲等を定めた「組織・業務分掌規程」及び責任・権限等を定めた「責任規程」等の社内規程に基づき、適切な責任分担による組織運営の徹底、効率的な業務運営を図る。
- (ウ) 取締役会において、独立した立場にある社外取締役の職務執行等が効率的に行われるようにし、他の取締役の職務執行に対する監視機能の強化を図る。
- (5) ミライトグループにおける業務の適正を確保するための体制
- 当社は、ミライトグループ会社間の取引については法令に従い適切に行うことはもとより、ミライトグループが適正な事業運営を行い、グループとしての成長・発展に資するため、グループ会社において以下の取り組みを行う。
- ・ 危機発生時における親会社への連絡体制の整備
 - ・ 不祥事等の防止のための従業員教育や研修等の実施
 - ・ 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する体制整備
 - ・ 親会社へ定期的な財務状況等の報告
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役から要請された場合は、監査役補助者を配置することとする。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役補助者を配置する場合は、補助者の任命、解任、人事異動等の人事面等に関する規程を定め、その独立性を確保する。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (ア) 取締役及び従業員は、グループ会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項及び法令で定める事項について事実把握等の都度、監査役へ速やかに報告する。
- (イ) 前(ア)に拘わらず、監査役は必要に応じ、いつでも取締役等に対して報告を求めることができる。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
- (ア) 監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するほか、必要により説明を求めた場合は、取締役等は速やかに対応する。
- (イ) 監査役は、会社の重要な意思決定プロセス及び業務の執行状況を把握するため、主要な会議へ出席する。
- (ウ) 監査役は、代表取締役社長、会計監査人、内部監査部門と定期的、随時に意見及び情報交換を行い、意思疎通を図る。

監査役監査及び内部監査

本報告書提出日（平成25年6月27日）現在における当社の監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、内部監査部門（3名）及び会計監査人とは必要の都度、相互の情報交換など連携を密にして監査の実効性向上を目指しております。また、監査役の専任スタッフは置いておりません。

監査役の監査活動は監査計画をもとに取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁文書の閲覧をはじめ、代表取締役社長との意見交換、会計監査人による会計監査の方法及び結果の相当性を判断するための監視・検証活動の一環として、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査の方法を含む監査計画、監査の実施状況、監査の結果見出された問題点、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制の整備状況、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に対する評価等について報告及び説明を受けています。

内部監査部門は、全社的な内部統制の評価を行った上で、業務監査を中心に当社及びグループ子会社を対象として監査を実施しております。また、監査指摘事項・提言等の改善履行状況についてもチェックを徹底するなど、内部統制機能の強化を図っております。

監査役と内部監査部門との連携については、必要の都度会合を持ち、監査計画、監査実施状況、監査の結果見出された問題点等について情報交換を行うなど、相互連携の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日（平成25年6月27日）現在における当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。社外役員の選任にあたっては、会社法の規定を遵守し、取締役会の監督機能の強化を目的として専門的な知見に基づく客観的視点から独立性をもった経営の監視を遂行することが可能な体制を維持することを基本方針としております。

なお、当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

1. 社外取締役 田辺 克彦氏

田辺克彦氏は、弁護士としての経験、見識が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点から独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しております。

同氏は、田辺総合法律事務所の代表パートナー、三和ホールディングス株式会社の監査役及びアズビル株式会社の取締役を兼任しておりますが、当社とこれらの法人等との間に重要な取引等の関係はありません。

なお、当事業年度においては、取締役会18回のうち17回に出席しており、他社役員の経験及び知見に基づき、適宜質問をし、必要に応じ社外の立場から経営全般にわたり意見を述べております。

2. 社外取締役 薦野 寧氏

薦野寧氏は、経営に関する経験、見識が豊富であり、当社の経営全般に対してご指導いただくとともに、客観的視点から独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しております。

同氏は、コモノアンドスタントン株式会社の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社とコモノアンドスタントン株式会社との間に重要な取引等の関係はありません。

なお、当事業年度においては、取締役会18回のうち17回に出席しており、他社役員の経験及び知見に基づき、適宜質問をし、必要に応じ社外の立場から経営全般にわたり意見を述べております。

3. 社外監査役 宇垣 義昭氏

宇垣義昭氏は、他社の経理・財務担当役員、代表取締役等を歴任し、経営に関する経験、見識が豊富であり、客観的かつ独立性を持った視点での当社の経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しております。

同氏は株式会社ミライトの監査役を兼任しておりますが、同社は当社の完全子会社であります。また同氏は日比谷総合設備株式会社並びに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの出身者であります。当社と日比谷総合設備株式会社の間に重要な取引等の関係はないこと、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは当社グループの主要な取引先であります。同氏が退社後年数が経過していることから、当社の意思決定に対して影響を与える利害関係はないと判断しております。

なお、当事業年度においては、取締役会18回全てに出席しており、他社役員の経験及び知見に基づき、適宜質問をし、必要に応じ社外の立場から経営全般にわたり意見を述べております。また、監査役会14回全てに出席しており、職務の分担に従い実施した監査について報告するとともに他の監査役が行った監査等について適宜質問をし、必要に応じ社外の立場から発言しております。

4. 社外監査役 菅沼 敬行氏

菅沼敬行氏は住友電気工業株式会社、住友電装株式会社及び住友電設株式会社の経営に携わり、経営に関する経験、見識が豊富であり、客観的かつ独立性をもった視点での当社の経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しております。

同氏は株式会社ミライト・テクノロジーズの監査役を兼任しておりますが、同社は当社の完全子会社であります。また、同氏は当社の主要株主である住友電気工業株式会社及びその子会社である住友電装株式会社、住友電設株式会社の出身者であります。当社と住友電気工業株式会社との間に事業上の制約はなく、当社は自ら経営責任を負い独立した経営を確保していることから、当社の意思決定に対して影響を与える利害関係はないと判断しております。

なお、当事業年度においては、平成24年6月27日就任以降に開催された取締役会14回全てに出席しており、他社役員の経験及び知見に基づき、適宜質問をし、必要に応じ社外の立場から経営全般にわたり意見を述べております。また、同じく平成24年6月27日就任以降に開催された監査役会11回全てに出席しており、職務の分担に従い実施した監査について報告するとともに他の監査役が行った監査等について適宜質問をし、必要に応じ社外の立場から発言しております。

5. 社外監査役 大工舎 宏氏

大工舎宏氏は、公認会計士の資格を有するなど、経営に関する経験、見識が豊富であり、客観的かつ独立性をもった視点での当社の経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しております。

同氏は、株式会社アットストリームの取締役及び大研医器株式会社の監査役を兼任しておりますが、当社とこれらの法人等との間に重要な取引等の関係はありません。

なお、当事業年度においては、取締役会18回全てに出席しており、他社役員の経験及び知見に基づき、適宜質問をし、必要に応じ社外の立場から経営全般にわたり意見を述べております。また、監査役会14回全てに出席しており、職務の分担に従い実施した監査について報告するとともに他の監査役が行った監査等について適宜質問をし、必要に応じ社外の立場から発言しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	159	159	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	-	-	3
社外役員	33	33	-	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会でその総額（限度額）を定め、具体的な報酬の配分は、取締役の報酬については取締役会において業績・経済情勢等を総合的に勘案して決定しており、また、監査役の報酬については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬等の総額は、平成23年6月28日開催の第1回定時株主総会において、取締役については年額3億円以内（うち、社外取締役の報酬等を年額3千万円以内）、監査役については年額7千万円以内とする旨決議されております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式は全て子会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、当事業年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）である(株)ミライトについては、以下の通りであります。なお、当事業年度において、最大保有会社である(株)ミライトの投資株式計上額が、連結貸借対照表計上額の3分の2を超えているため、次に投資株式計上額が大きい会社の開示は行っておりません。

また、平成24年10月1日付で大明(株)と(株)東電通は合併いたしましたので、同日より、(株)ミライトが大明(株)及び(株)東電通の株式を引き続き保有しております。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 82銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,033百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 大明(株)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ナカヨ通信機	1,510,000	543	取引関係の維持・強化
(株)協和エクシオ	403,000	300	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	56,000	210	取引関係の維持・強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,500	206	取引関係の維持・強化
日本電設工業(株)	225,000	184	取引関係の維持・強化
(株)TTK	200,000	84	取引関係の維持・強化
(株)インターネットイニシアティブ	230	68	取引関係の維持・強化
古河電気工業(株)	280,000	61	取引関係の維持・強化
(株)京葉銀行	100,000	39	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	50,000	36	取引関係の維持・強化
イー・アクセス(株)	1,532	28	取引関係の維持・強化
KDDI(株)	52	27	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	187,540	25	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,600	15	取引関係の維持・強化
富士通(株)	35,000	15	取引関係の維持・強化
三菱鉛筆(株)	10,000	14	取引関係の維持・強化
小田急電鉄(株)	14,000	10	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	72	8	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	11,400	4	取引関係の維持・強化
沖縄セルラー電話(株)	20	3	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	2	取引関係の維持・強化
川崎地質(株)	6,000	2	取引関係の維持・強化
(株)アイフラッグ	996	2	取引関係の維持・強化
(株)東京都民銀行	1,000	0	取引関係の維持・強化
日本電通(株)	2,000	0	取引関係の維持・強化
日産東京販売ホールディングス(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	4,730	2,535	退職給付信託
コムシスホールディングス(株)	94,800	84	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(前事業年度)

(株)東電通

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電信電話(株)	101,600	381	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,301,970	175	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	292,397	120	取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	84,000	95	取引関係の維持・強化
(株)インターネットイニシアティブ	300	88	取引関係の維持・強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	643	88	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,800	53	取引関係の維持・強化
富士急行(株)	100,000	50	取引関係の維持・強化
KDDI(株)	59	31	取引関係の維持・強化
櫻護謄(株)	120,000	24	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
 (株)ミライト
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電信電話(株)	157,600	646	取引関係の維持・強化
(株)ナカヨ通信機	1,510,000	425	取引関係の維持・強化
(株)協和エクシオ	413,783	413	取引関係の維持・強化
(株)インターネットイニシアティブ	106,000	344	取引関係の維持・強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,143	304	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,489,510	296	取引関係の維持・強化
日本電設工業(株)	225,000	221	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	329,997	184	取引関係の維持・強化
ソフトバンク(株)	30,777	133	取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	84,000	97	取引関係の維持・強化
(株)TTK	201,333	90	取引関係の維持・強化
古河電気工業(株)	364,000	76	取引関係の維持・強化
富士急行(株)	100,000	74	取引関係の維持・強化
(株)京葉銀行	100,000	53	取引関係の維持・強化
KDDI(株)	22,200	42	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	50,000	37	取引関係の維持・強化
櫻護謨(株)	120,000	33	取引関係の維持・強化
神戸電鉄(株)	100,000	30	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	7,865	21	取引関係の維持・強化
三菱鉛筆(株)	10,000	17	取引関係の維持・強化
小田急電鉄(株)	14,000	16	取引関係の維持・強化
(株)フジクラ	51,000	14	取引関係の維持・強化
富士通(株)	35,000	13	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,337	13	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	72	9	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	15,431	8	取引関係の維持・強化
日本電通(株)	27,652	8	取引関係の維持・強化
(株)T&Dホールディングス	6,800	7	取引関係の維持・強化
(株)マルエツ	19,225	6	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	11,400	5	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	946,000	3,661	退職給付信託
コムシスホールディングス(株)	94,800	108	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

株主総会の特別決議要件について

当社は定款の定めにより、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	9		14	
連結子会社	67		66	
計	76		80	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務等を勘案し、会社法第399条に規定する監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等、会計基準、法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,485	14,850
受取手形	*6 685	*6 711
完成工事未収入金	66,154	82,708
売掛金	2,706	4,120
未成工事支出金等	*1, *5 13,766	*1, *5 19,063
繰延税金資産	1,504	2,725
前払費用	414	484
未収入金	835	1,280
その他	1,390	647
貸倒引当金	19	48
流動資産合計	107,924	126,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,570	20,770
機械、運搬具及び工具器具備品	9,458	9,320
土地	*4 17,524	*4 17,508
リース資産	609	603
建設仮勘定	24	52
減価償却累計額	19,095	19,030
有形固定資産合計	30,092	29,225
無形固定資産		
のれん	596	784
ソフトウェア	2,482	2,496
その他	219	227
無形固定資産合計	3,297	3,507
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 6,225	*2 7,370
長期貸付金	154	567
繰延税金資産	2,905	2,696
敷金及び保証金	1,022	1,120
その他	2,302	1,927
貸倒引当金	214	201
投資その他の資産合計	12,396	13,481
固定資産合計	45,787	46,214
資産合計	153,711	172,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	*6 1,284	586
工事未払金	29,307	38,109
短期借入金	150	262
1年内返済予定の長期借入金	31	226
未払金	1,231	1,554
未払法人税等	799	2,881
未成工事受入金	753	1,341
工事損失引当金	*5 135	*5 380
賞与引当金	2,257	4,136
役員賞与引当金	77	62
完成工事補償引当金	11	7
その他	2,739	4,263
流動負債合計	38,781	53,814
固定負債		
長期借入金	44	321
繰延税金負債	245	453
再評価に係る繰延税金負債	*4 44	*4 44
退職給付引当金	9,966	9,811
役員退職慰労引当金	406	473
資産除去債務	70	62
負ののれん	806	540
長期未払金	188	146
その他	241	458
固定負債合計	12,012	12,312
負債合計	50,793	66,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,947
利益剰余金	68,905	71,457
自己株式	1,622	1,622
株主資本合計	100,230	102,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	946
土地再評価差額金	*4 101	*4 101
為替換算調整勘定	11	12
その他の包括利益累計額合計	173	857
少数株主持分	2,513	2,989
純資産合計	102,917	106,630
負債純資産合計	153,711	172,756

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
完成工事高	236,038	271,018
完成工事原価	*1, *3 211,994	*1, *3 241,678
完成工事総利益	24,044	29,340
販売費及び一般管理費	*2, *3 18,776	*2, *3 18,497
営業利益	5,267	10,842
営業外収益		
受取利息	19	25
受取配当金	165	181
負ののれん償却額	274	271
不動産賃貸料	23	55
保険解約返戻金	339	138
持分法による投資利益	-	26
為替差益	-	45
雑収入	188	257
営業外収益合計	1,012	1,002
営業外費用		
支払利息	7	10
持分法による投資損失	53	-
雑支出	34	68
営業外費用合計	95	79
経常利益	6,183	11,765
特別利益		
固定資産売却益	*4 127	*4 257
投資有価証券売却益	51	12
投資有価証券清算益	-	26
負ののれん発生益	109	5
その他	19	21
特別利益合計	308	323
特別損失		
固定資産売却損	*5 63	*5 17
固定資産除却損	*6 55	*6 68
減損損失	*7 5	*7 302
投資有価証券売却損	0	4
投資有価証券評価損	203	14
事業再編費用	-	*8 3,878
特定工事損失	261	248
訴訟関連費用	141	40
段階取得に係る差損	-	16
その他	115	162
特別損失合計	847	4,755
税金等調整前当期純利益	5,645	7,333
法人税、住民税及び事業税	1,988	3,412
法人税等調整額	243	598
法人税等合計	2,232	2,814
少数株主損益調整前当期純利益	3,412	4,519
少数株主利益	161	319
当期純利益	3,251	4,200

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主利益	161	319
少数株主損益調整前当期純利益	3,412	4,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	659
土地再評価差額金	6	-
持分法適用会社に対する持分相当額	12	24
その他の包括利益合計	^{*9} 124	^{*9} 684
包括利益	3,537	5,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,376	4,884
少数株主に係る包括利益	160	319

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
当期首残高	26,766	25,947
当期変動額		
剰余金の配当	823	-
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	819	0
当期末残高	25,947	25,947
利益剰余金		
当期首残高	66,478	68,905
当期変動額		
剰余金の配当	824	1,648
当期純利益	3,251	4,200
当期変動額合計	2,427	2,552
当期末残高	68,905	71,457
自己株式		
当期首残高	1,648	1,622
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	27	1
当期変動額合計	25	0
当期末残高	1,622	1,622
株主資本合計		
当期首残高	98,596	100,230
当期変動額		
剰余金の配当	1,647	1,648
当期純利益	3,251	4,200
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	31	1
当期変動額合計	1,633	2,553
当期末残高	100,230	102,783

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	179	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	659
当期変動額合計	107	659
当期末残高	286	946
土地再評価差額金		
当期首残高	107	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	101	101
為替換算調整勘定		
当期首残高	23	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	24
当期変動額合計	12	24
当期末残高	11	12
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	684
当期変動額合計	125	684
当期末残高	173	857
少数株主持分		
当期首残高	2,119	2,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394	475
当期変動額合計	394	475
当期末残高	2,513	2,989
純資産合計		
当期首残高	100,764	102,917
当期変動額		
剰余金の配当	1,647	1,648
当期純利益	3,251	4,200
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	31	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	1,159
当期変動額合計	2,153	3,712
当期末残高	102,917	106,630

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,645	7,333
減価償却費	2,740	2,511
のれん及び負ののれん償却額	203	116
減損損失	5	302
負ののれん発生益	109	5
持分法による投資損益（は益）	53	26
貸倒引当金の増減額（は減少）	180	7
賞与引当金の増減額（は減少）	21	1,863
退職給付引当金の増減額（は減少）	56	301
工事損失引当金の増減額（は減少）	129	244
その他の引当金の増減額（は減少）	17	9
受取利息及び受取配当金	185	207
支払利息	7	10
為替差損益（は益）	1	44
投資有価証券売却損益（は益）	50	7
投資有価証券評価損益（は益）	203	14
有形固定資産除売却損益（は益）	34	170
売上債権の増減額（は増加）	4,281	16,554
未成工事支出金等の増減額（は増加）	460	4,901
仕入債務の増減額（は減少）	1,716	6,683
未成工事受入金の増減額（は減少）	125	496
その他の資産・負債の増減額	2,384	1,428
未払消費税等の増減額（は減少）	-	181
未収消費税等の増減額（は増加）	99	109
その他	10	701
小計	8,028	470
利息及び配当金の受取額	196	208
利息の支払額	7	10
訴訟関連費用の支払額	141	40
法人税等の支払額	2,618	1,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,457	1,683

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	665	703
定期預金の払戻による収入	540	656
有形固定資産の取得による支出	2,126	1,115
有形固定資産の売却による収入	1,346	407
無形固定資産の取得による支出	984	1,392
投資有価証券の取得による支出	241	257
投資有価証券の売却による収入	131	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	938	87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	608
短期貸付金の純増減額（ は増加）	96	281
貸付けによる支出	70	362
貸付金の回収による収入	103	65
保険積立金の解約による収入	469	138
その他	135	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,394	1,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	29	466
長期借入金の返済による支出	212	227
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,641	1,649
少数株主への配当金の支払額	32	19
ファイナンス・リース債務の返済による支出	208	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,124	2,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	936	5,683
現金及び現金同等物の期首残高	18,336	19,657
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	383	-
現金及び現金同等物の期末残高	19,657	13,974

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社数 37社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

平成24年6月28日付で片倉建設(株)の第三者割当増資を引受け、連結の範囲に含めております。

(株)アイ・シーエル並びに(株)シンプルは、平成24年7月1日付で(株)コミュニティア情報システム(同日付で(株)ミライト情報システムに商号を変更しております。)が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、平成24年7月2日付で(株)沖創工の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(株)東電通は、平成24年10月1日付で大明(株)(同日付で(株)ミライトに商号を変更しております。)が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。

さらに、平成24年11月1日付で(株)アクティス、平成25年2月1日付で(株)リブネットの株式を取得し、それぞれ連結の範囲に含めております。

ロ. 非連結子会社数 5社

主要な非連結子会社の名称

近畿通信産業(株)

連結の範囲から除いた理由

近畿通信産業(株)は、原料・資材の円滑な調達を目的として独立した複数の企業が出資を行っている会社であり、財務・営業・事業上の関係からみて、意思決定機関を実質的に支配していないため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社につきましては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した非連結子会社数 2社

主要な会社等の名称

近畿通信産業(株)

ロ. 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

日本産業(株)

なお、平成24年11月8日付で(株)アクロネットの株式を取得し、持分法適用の範囲に含めております。

ハ. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社) DAIMEI SLK (PRIVATE) LIMITED

(関連会社) 中央資材(株)

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、明成通信㈱の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、片倉建設㈱の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当って、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

連結子会社の会計処理基準は、以下の項目を含め連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

a．時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b．時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

a．未成工事支出金

個別法による原価法

b．材料貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

c．商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 5～65年

その他 2～50年

平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31百万円増加しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ハ．賞与引当金

一部の子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ．役員賞与引当金

一部の子会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ホ．完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。

ヘ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

ト．役員退職慰労引当金

一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上基準は、連結会計年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん（平成22年3月31日以前に発生したもの）は5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

事業再編成に伴う費用

当社グループでは、グループ事業再編成の一環として当連結会計年度より賞与引当金の支給対象期間の統一を行いました。これに関連する費用のほか、固定資産の除却費用等を含めた3,878百万円を、特別損失（事業再編費用）として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	12,422百万円	18,081百万円
商品	400	241
材料貯蔵品	942	740

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,070百万円	1,406百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金と従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
佐野ケーブルテレビ(株)	83百万円	佐野ケーブルテレビ(株)	67百万円
MIRAIT PHILIPPINES, INC	69	従業員	289
(外貨額 36百万フィリピンペソ)			
従業員	332		
計	484	計	356

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日）に基づき、一部の連結子会社においては事業用の土地の再評価を行っております。なお、連結決算上必要な調整を行い、再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

(2) 土地の再評価を行った年月

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	583百万円	601百万円

5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	113百万円	196百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	34百万円	27百万円
支払手形	12	-

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
63百万円	272百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	8,316百万円	8,036百万円
減価償却費	1,162	1,141
退職給付費用	581	618
役員退職慰労引当金繰入額	83	90

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
535百万円	458百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	113百万円	251百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	12	5
その他	2	1
計	127	257

5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地、建物	63百万円	13百万円
その他	0	4
計	63	17

6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物等	13百万円	52百万円
その他	42	16
計	55	68

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
千葉県千葉市	遊休地	土地	87
千葉県千葉市	遊休資産	建物	215
合計			302

土地、建物については、遊休資産となり今後利用価値が無くなったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。当該資産については当連結会計年度において売却しております。

(グルーピングの方法)

管理会計上の区分に基づき事業セグメント別に資産のグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を単位として扱っております。

8 事業再編費用

当社グループは、当連結会計年度においてグループ内の事業再編に伴う損失を事業再編費用として特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与支給対象期間変更等に伴う費用	百万円	2,357百万円
事務所移転に伴う費用		494
システム統一によるソフトウェアの 除却費用		237
基幹システム移行による減損損失		233
基幹システム移行に伴う関連費用		185
枝川技術開発センタ改修工事費用		90
その他		279
計		3,878

9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	73百万円	937百万円
組替調整額	147	0
税効果調整前	221	937
税効果額	115	277
その他有価証券評価差額金	105	659
土地再評価差額金		
税効果額	6	-
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12	24
その他の包括利益合計	124	684

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	85,381	-	-	85,381
合計	85,381	-	-	85,381
自己株式				
普通株式(注)	3,023	2	49	2,976
合計	3,023	2	49	2,976

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、子会社と他の子会社との企業結合のための株式の引渡によるもの及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	853	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	853	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	853	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	85,381	-	-	85,381
合計	85,381	-	-	85,381
自己株式				
普通株式(注)	2,976	1	3	2,975
合計	2,976	1	3	2,975

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、株式交換及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	853	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	824	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	824	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金	20,485百万円	14,850百万円
預金期間が3か月超の定期預金	827	876
現金及び現金同等物	19,657	13,974

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械、運搬具及び工具器具備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い、短期的な金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である工事未払金の支払期日は1年以内であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）、

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	20,485	20,485	-
(2) 完成工事未収入金	66,154	66,154	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,591	4,591	-
資産計	91,231	91,231	-
(1) 工事未払金	29,307	29,307	-
負債計	29,307	29,307	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	14,850	14,850	-
(2) 完成工事未収入金	82,708	82,708	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,462	5,462	-
資産計	103,021	103,021	-
(1) 工事未払金	38,109	38,109	-
負債計	38,109	38,109	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 完成工事未収入金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表された基準価格によっております。

負債

(1) 工事未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

デリバティブ取引については、金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,633	1,908

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	20,485	-	-	-
完成工事未収入金	66,154	-	-	-
合計	86,639	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	14,850	-	-	-
完成工事未収入金	82,708	-	-	-
合計	97,559	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,071	2,279	791
その他	6	6	0
小計	3,077	2,286	791
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,511	1,812	301
その他	1	1	0
小計	1,513	1,814	301
合計	4,591	4,100	490

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額562百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	128	51	-
その他	0	-	0
合計	129	51	0

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,533	2,951	1,582
その他	8	6	1
小計	4,541	2,958	1,583
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	920	1,075	155
その他	-	-	-
小計	920	1,075	155
合計	5,462	4,033	1,428

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額502百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	112	12	4
その他	2	-	0
合計	114	12	4

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、主として確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、確定給付年金制度(キャッシュバランプラン)及び退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職金共済会制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	61,834百万円
年金財政計算上の給付債務の額	76,310
差引額	14,476

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

14.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の給付債務に含まれている過去勤務債務残高14,436百万円であります。

本制度における過去勤務債務は20年で償却しており、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金215百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	25,598百万円
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	15,385
(3) 未積立退職給付債務	10,212
(4) 未認識数理計算上の差異	2,554
(5) 未認識過去勤務債務	1,595
(6) 連結貸借対照表計上額純額	9,254
(7) 前払年金費用	711
(8) 退職給付引当金	9,966

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	2,246百万円
(2) 利息費用	477
(3) 期待運用収益	213
(4) 過去勤務債務の費用の処理額	285
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	352
計	2,577

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. 連結子会社2社の確定拠出年金に係る拠出額(135百万円)は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

	期間定額基準
(2) 割引率	2.0% ~ 2.5%
(3) 期待運用収益率	1.0% ~ 2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 ~ 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、発生の翌連結会計年度から損益処理する方法)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、主として確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設
立型）、確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。一部の連
結子会社は、確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職金共済会制度に加入しておりま
す。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりでありま
す。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	63,141百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,266
差引額	14,125

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

13.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の給付債務に含まれている過去勤務債務残高
13,861百万円であります。

本制度における過去勤務債務は20年で償却しており、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛
金207百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	27,804百万円
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	17,674
(3) 未積立退職給付債務	10,130
(4) 未認識数理計算上の差異	2,097
(5) 未認識過去勤務債務	1,311
(6) 連結貸借対照表計上額純額	9,344
(7) 前払年金費用	466
(8) 退職給付引当金	9,811

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	2,065百万円
(2) 利息費用	394
(3) 期待運用収益	165
(4) 過去勤務債務の費用の処理額	219
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	327
計	2,401

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. 連結子会社2社の確定拠出年金に係る拠出額(136百万円)は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

	期間定額基準
(2) 割引率	1.0% ~ 1.6%
(3) 期待運用収益率	1.0% ~ 2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 ~ 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、発生の翌連結会計年度から損益処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	127 百万円	250 百万円
投資有価証券評価損	621	539
貸倒引当金	158	149
退職給付引当金	4,786	4,596
繰越欠損金	1,103	866
役員退職慰労引当金及び未払金	209	174
賞与引当金	742	1,640
減損損失	92	103
その他	818	1,274
繰延税金資産小計	8,661	9,595
評価性引当額	1,850	1,870
繰延税金資産合計	6,811	7,724
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	260	207
買換資産圧縮記帳積立金	432	430
その他有価証券評価差額金	196	479
退職給付信託設定益	819	786
土地評価差額	678	678
その他	259	173
繰延税金負債合計	2,646	2,756
繰延税金資産(負債)の純額	4,165	4,967

上記のほか、土地の再評価に係る繰延税金負債は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	44百万円	44百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	
住民税均等割等	2.7	
評価性引当額の増減	8.8	
土地再評価差額金取崩額	3.6	
負ののれん発生益	0.8	
税率変更による影響額	7.5	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

商号	大明株式会社(存続会社)	株式会社東電通(消滅会社)
主要な事業内容	情報通信エンジニアリング事業	情報通信エンジニアリング事業 電気設備工事業
設立年月日	昭和19年12月	昭和21年2月
本店所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 八木橋 五郎	代表取締役社長 西村 憲一
資本金	5,610百万円	3,800百万円
純資産	43,973百万円	13,380百万円
総資産	61,472百万円	24,855百万円
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社ミライト・ホールディングス 100%	株式会社ミライト・ホールディングス 100%

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

大明株式会社を吸収合併存続会社、株式会社東電通を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ミライト(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

「総合エンジニアリング&サービス会社」の実現に向け、経営資源を統合し最大限活用することにより全体最適を追求し、お客様サービスの向上および競争力の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、豊洲ビルについて不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ミライトグループは持株会社である当社のもと、2事業会社を中心としたグループがそれぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は2事業会社別の事業セグメント（連結ベース）から構成されており、「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」は、主に情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業、空調衛生工事業などを行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、グループ事業再編の一環として、平成24年10月1日付で、当社グループの主要事業会社である「大明(株)」、「(株)コミュニチュア」、「(株)東電通」は、「大明(株)」と「(株)東電通」が合併のうえ商号を変更して東京に本社を置く「(株)ミライト」と、「(株)コミュニチュア」の商号を変更して大阪に本社を置く「(株)ミライト・テクノロジーズ」の2社体制に移行いたしました。

これにより、当該事業に関するセグメント区分を従来の「大明グループ」「コミュニチュアグループ」「東電通グループ」から、「ミライト」「ミライト・テクノロジーズ」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財 務諸表 計上額 (注3)
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	150,651	85,387	236,038		236,038		236,038
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,804	1,925	3,729	2,857	6,586	6,586	
計	152,455	87,312	239,767	2,857	242,625	6,586	236,038
セグメント利益	4,120	649	4,770	1,926	6,697	1,429	5,267
セグメント資産	101,357	62,027	163,385	78,692	242,078	88,366	153,711
その他の項目							
減価償却費	1,712	993	2,706	33	2,740		2,740
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,166	2,256	3,423	11	3,434		3,434

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,429百万円には、配当金の調整額 1,707百万円、退職給付の調整額165百万円とのれんの調整額96百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 88,366百万円には、投資と資本の相殺消去 64,955百万円、債権と債務の相殺消去 18,173百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財 務諸表 計上額 (注3)
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	188,379	82,639	271,018	-	271,018	-	271,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,071	3,961	5,032	5,061	10,094	10,094	-
計	189,450	86,600	276,051	5,061	281,112	10,094	271,018
セグメント利益	9,343	1,212	10,556	3,334	13,891	3,048	10,842
セグメント資産	115,118	64,700	179,819	77,387	257,206	84,450	172,756
その他の項目							
減価償却費	1,518	964	2,482	29	2,511	-	2,511
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,233	683	2,917	35	2,953	-	2,953

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに所属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 3,048百万円には、配当金の調整額 3,286百万円、退職給付の調整額201百万円とのれんの調整額73百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 84,450百万円には、投資と資本の相殺消去 64,955百万円、債権と債務の相殺消去 16,111百万円、税効果の調整額 2,755百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高に占める情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話㈱	62,988	ミライト ミライト・テクノロジーズ
西日本電信電話㈱	37,299	ミライト ミライト・テクノロジーズ
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	26,658	ミライト ミライト・テクノロジーズ

(注) 当連結会計年度より事業区分を変更しているため、前連結会計年度については、当該変更後の区分方法により作成しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高に占める情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話(株)	66,650	ミライト ミライト・テクノロジーズ
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	38,477	ミライト ミライト・テクノロジーズ
西日本電信電話(株)	33,253	ミライト ミライト・テクノロジーズ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	計			
減損損失	12		12		6	5

(注) 当連結会計年度より事業区分を変更しているため、前連結会計年度については、当該変更後の区分方法により作成しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	計			
減損損失	510	24	535	1	-	536

(注) 減損損失536百万円には、事業再編成に伴う減損損失233百万円が含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	計			
(のれん)						
当期償却額	77	90	167		96	70
(負ののれん)						
当期償却額	277	3	280		6	274

(注) 1. 当連結会計年度より事業区分を変更しているため、前連結会計年度については、当該変更後の区分方法により作成しております。

2. のれんの未償却残高は596百万円であり、負ののれん(平成22年3月31日以前に発生したもの)の未償却残高は806百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	計			
(のれん)						
当期償却額	114	114	229		73	155
(負ののれん)						
当期償却額	274	3	278		6	271

(注) のれんの未償却残高は784百万円であり、負ののれん(平成22年3月31日以前に発生したもの)の未償却残高は540百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、「ミライト」及び「ミライト・テクノロジーズ」セグメントにおいて、合計109百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社(株)東電通が(株)日設の株式を取得したこと、及び連結子会社(株)コミュニアが持分法適用非連結子会社でありました宮川情報通信(株)の株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,218.42円	1,257.67円
1株当たり当期純利益金額	39.46円	50.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,251	4,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,251	4,200
期中平均株式数(千株)	82,393	82,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,576	1,700	0.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	31	226	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	136	125	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	44	321	1.78	平成26年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	244	166	-	平成26年～平成30年
小計	3,033	2,541	-	-
内部取引の消去	2,451	1,442	-	-
合計	581	1,098	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	138	77	62	15
リース債務	90	41	24	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	52,263	116,502	178,609	271,018
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	1,760	481	2,301	7,333
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,164	58	1,048	4,200
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	14.13	0.70	12.72	50.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	14.13	14.84	12.02	38.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,147	8,623
短期貸付金	1 2,449	1 1,437
前払費用	12	13
未収入金	1 954	1 2,151
繰延税金資産	11	33
その他	0	4
流動資産合計	13,575	12,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	81	112
減価償却累計額	21	35
建物(純額)	59	76
工具、器具及び備品	62	66
減価償却累計額	26	38
工具、器具及び備品(純額)	36	28
有形固定資産合計	96	105
無形固定資産		
ソフトウェア	10	7
その他	2	1
無形固定資産合計	12	9
投資その他の資産		
関係会社株式	64,955	64,955
敷金及び保証金	52	52
その他	-	0
投資その他の資産合計	65,007	65,008
固定資産合計	65,117	65,123
資産合計	78,692	77,387

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	646	99
未払法人税等	10	1,513
未払消費税等	18	36
預り金	12,872	10,503
その他	21	112
流動負債合計	13,569	12,265
負債合計	13,569	12,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	2,000	2,000
その他資本剰余金	55,101	55,101
資本剰余金合計	57,101	57,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,025	2,602
利益剰余金合計	1,025	2,602
自己株式	3	1,582
株主資本合計	65,123	65,121
純資産合計	65,123	65,121
負債純資産合計	78,692	77,387

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
経営管理料	1,150	1,775
関係会社受取配当金	1,707	3,286
営業収益合計	<u>1 2,857</u>	<u>1 5,061</u>
営業費用		
一般管理費	<u>2 930</u>	<u>2 1,727</u>
営業利益	<u>1,926</u>	<u>3,334</u>
営業外収益		
受取利息	<u>1 12</u>	<u>1 8</u>
その他	0	6
営業外収益合計	<u>12</u>	<u>15</u>
営業外費用		
支払利息	<u>1 12</u>	<u>1 13</u>
営業外費用合計	<u>12</u>	<u>13</u>
経常利益	<u>1,926</u>	<u>3,336</u>
特別損失		
事業再編費用	-	<u>3 68</u>
その他	-	1
特別損失合計	<u>-</u>	<u>69</u>
税引前当期純利益	<u>1,926</u>	<u>3,266</u>
法人税、住民税及び事業税	92	33
法人税等調整額	6	21
法人税等合計	<u>99</u>	<u>11</u>
当期純利益	<u>1,827</u>	<u>3,255</u>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
その他資本剰余金		
当期首残高	55,955	55,101
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	853	-
当期変動額合計	853	0
当期末残高	55,101	55,101
資本剰余金合計		
当期首残高	57,955	57,101
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	853	-
当期変動額合計	853	0
当期末残高	57,101	57,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	51	1,025
当期変動額		
当期純利益	1,827	3,255
剰余金の配当	853	1,677
当期変動額合計	973	1,577
当期末残高	1,025	2,602
利益剰余金合計		
当期首残高	51	1,025
当期変動額		
当期純利益	1,827	3,255
剰余金の配当	853	1,677
当期変動額合計	973	1,577
当期末残高	1,025	2,602

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,579
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1,579
当期末残高	3	1,582
株主資本合計		
当期首残高	65,004	65,123
当期変動額		
当期純利益	1,827	3,255
自己株式の取得	0	1,579
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	1,707	1,677
当期変動額合計	119	1
当期末残高	65,123	65,121
純資産合計		
当期首残高	65,004	65,123
当期変動額		
当期純利益	1,827	3,255
自己株式の取得	0	1,579
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	1,707	1,677
当期変動額合計	119	1
当期末残高	65,123	65,121

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	2,449百万円	1,437百万円
未収入金	881	2,151
預り金	12,871	10,500

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	2,857百万円	5,061百万円
受取利息	7	4
支払利息	12	13

2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	168百万円	214百万円
給料諸手当	284	889
退職給付費用	20	56
法定福利費	40	134
減価償却費	33	29
広告宣伝費	20	15
業務委託費	87	44
賃借料	134	150

3 事業再編費用

当社は、当事業年度においてグループ内の事業再編成に伴う損失を事業再編費用として特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事務所移転に伴う費用		56百万円
基幹システム移行による減損損失		1
基幹システム移行に伴う関連費用		1
その他		9
計		68

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	4	1	0	5

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	5	2,968	0	2,973

(注) 自己株式の株式数の増加は、子会社からの現物配当に基づく自己株式の取得によるもの及び単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	64,955	64,955
計	64,955	64,955

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払事業税	2百万円	0百万円
未払賞与	8	26
その他	0	6
繰延税金資産小計	11	33
評価性引当額	-	0
繰延税金資産合計	11	33

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.1	19.9
住民税均等割	0.2	0.2
現物配当の益金算入額	-	18.4
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税率の負担率	5.2	0.3

(資産除去債務関係)

当社は、豊洲ビルについて不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	762.79円	790.24円
1株当たり当期純利益金額	21.41円	39.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,827	3,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,827	3,255
期中平均株式数(千株)	85,376	83,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	81	31	-	112	35	13	76
工具、器具及び備 品	62	4	-	66	38	11	28
有形固定資産計	144	35	-	179	74	25	105
無形固定資産							
ソフトウェア	13	0	1 (1)	13	5	2	7
その他	2	-	-	2	0	0	1
無形固定資産計	15	0	1 (1)	15	6	2	9

(注) 1. 建物の主な増加は、本社ビルのパーテーション工事等によるものであります。

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	8,569
普通預金	33
別段預金	20
小計	8,623
合計	8,623

(ロ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)ミライト	46,106
(株)ミライト・テクノロジーズ	18,848
合計	64,955

(ハ) 預り金

相手先	金額(百万円)
(株)ミライト	3,329
(株)ミライト・テクノロジーズ	2,217
その他	4,957
合計	10,503

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日及び9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所	(特別口座)(注1) ・東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 ・東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 ・東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) ・東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.mirait.co.jp/
株主に対する特典	対象株主 毎決算期末現在の株主名簿に記載された単元株主に一律 優待内容 毎年1回・ギフト券(1,000円相当)

(注) 1 株式移転の効力発生日の前日である平成22年9月30日において、旧 大明株式会社、旧 株式会社コミュニューア、旧 株式会社東電通の株式を特別口座で所有していた場合、株式移転前の各社の株主名簿管理人が特別口座の口座管理機関となっております。

- ・大明株式会社及び株式会社コミュニューアの株式を所有していた株主・・・三井住友信託銀行株式会社
 - ・株式会社東電通の株式を所有していた株主・・・・・・・・・・・・・・・・三菱UFJ信託銀行株式会社
 - ・大明株式会社の株主のうち、東邦建株式会社の株式を所有していた株主・・・みずほ信託銀行株式会社
- 2 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- ・法令により定款をもってしても制限することができない権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第2期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第2期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第3期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第3期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第3期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年10月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社ミライト・ホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅山 英 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミライト・ホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミライト・ホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ミライト・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅山 英 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。